

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月19日
上場取引所 大

上場会社名 横浜魚類株式会社
コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-459-3800
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,682	△8.4	△21	—	115	52.3	△53	—
22年3月期	46,596	14.2	△62	—	75	34.7	40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△8.54	—	△3.1	2.1	△0.1
22年3月期	6.40	—	2.3	1.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 28百万円 22年3月期 △13百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,104	1,662	32.6	265.46
22年3月期	5,912	1,754	29.7	280.00

(参考) 自己資本 23年3月期 1,662百万円 22年3月期 1,754百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	80	361	△425	357
22年3月期	66	44	△211	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	46.9	1.1
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	△35.1	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		14.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△8.9	△30	—	30	—	15	—	2.39
通期	38,900	△8.9	40	—	150	30.4	130	—	20.75

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,290,000 株	22年3月期	6,290,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	27,343 株	22年3月期	25,774 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	6,263,880 株	22年3月期	6,265,049 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)詳細は、添付資料P.16「会計処理方法の変更」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我国経済は、全世界的金融危機から回復基調にありましたが、本年3月の東日本大震災による物理的被害のみならず消費マインドの冷えこみ等のため、景気の悪化が避けられない状況となりました。

水産物流通業界は、雇用環境の改善の遅れ等から消費者の節約志向と低価格志向が続く中、原発事故による風評被害や計画停電による水産物の需要減少等が重なり、大変厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社は顧客ニーズに応じた商品提供に努めましたが、主として販売数量の減少により、売上高は42,682百万円（前期比8.4%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高減少による売上総利益の減少はありましたが、諸経費の削減に努めた結果、営業損失は21百万円（前期 営業損失62百万円）と損失が減少し、経常利益は115百万円（前期比52.3%増）と増益になりました。

最終損益は投資有価証券売却益が有りましたが、繰延税金資産の取崩しにより、当期純損失53百万円（前期 当期純利益40百万円）と減益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

単価高はあったものの販売数量の減少により、売上高は減少しました。この結果、取扱数量は31,135トン（前期比8.9%減）、売上高は22,879百万円（前期比5.9%減）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売数量の減少に単価安が重なり、売上高は減少しました。この結果、取扱数量は28,412トン（前期比9.7%減）、売上高は19,803百万円（前期比11.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の景気動向につきましては、当面はこの度の地震により、生産、消費ともに縮小し景気が低迷することが予想され、国内における水産物の需要も減少すると考えております。

このような状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度な商品の品揃えと利便性のある商品の充実等により、本業の拡大を図ると共に諸経費の削減を行い、業容の拡大と収益の確保に努めます。

次期におきましては、市場外流通の拡大及び市場間競争の激化により売上高は減少するものの、諸経費の削減（物流費、人件費等）により増益を計画しております。

以上により、次期の業績は売上高38,900百万円（前期比8.9%減）、営業利益40百万円（前期 営業損失21百万円）、経常利益150百万円（前期比30.4%増）、当期純利益130百万円（前期 当期純損失53百万円）を計画しております。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は5,104百万円（前期末比807百万円減）となりました。これは売掛金の減少等により、流動資産が前期末比239百万円減少したこと、並びに固定資産が繰延税金資産の減少等で前期末比568百万円減少したことによるものであります。

負債合計は3,441百万円（前期末比716百万円減）となりました。これは短期借入金の減少等により、流動負債が前期末比535百万円減少したこと、並びに退職給付引当金及び負ののれんの減少等により、固定負債が180百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,662百万円（前期末比91百万円減）となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが収入超過となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったことにより、前期末に比べ17百万円増加し、357百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税引前当期純利益の計上により、80百万円の収入超過（前期 66百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、投資有価証券の売却による361百万円の収入超過（前期 44百万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入金の返済により、425百万円の支出超過（前期 211百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 平成19年3月期	第74期 平成20年3月期	第75期 平成21年3月期	第76期 平成22年3月期	第77期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	33.0	27.7	29.7	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	46.3	34.2	38.7	41.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財政体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考えに基づき、当期につきましては、1株当たり3円を予定しております。

次期につきましては、次期計画（2ページ（次期の見通し）参照お願いします。）が実現されることを条件として、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%以下
- 2) 流動比率100%以下
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

③ 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

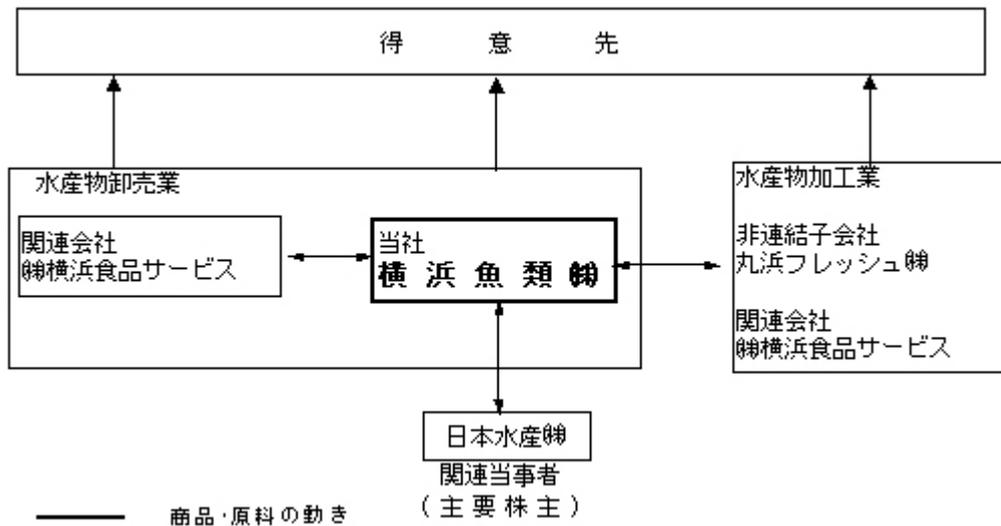
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業……当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業……子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産株式会社(主要株主)は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業であり、高鮮度で品揃えされた商品を低価格で安定的に消費者の皆様に提供することを基本としております。

また当社グループは、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%をかかげております。

具体的な取組みとしましては、お客様に付加価値を認めて頂けるよう荷主、メーカーとの連携による得意先への積極的な販売活動、グループ内外の水産物加工機能及び物流機能の強化等を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、また卸売市場法の改正により規制緩和と競争激化が促進されており、従来の市場外との競争のみならず市場間競争に適切に対応することが重要な課題となっております。

この様な状況下、当社は高鮮度な商品の品揃並びに利便性の高い商品等により、本業の拡大をはかることと業務の効率化によるローコストオペレーションの実現をめざしております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,037	357,248
受取手形	243,384	172,696
売掛金	2,639,773	2,348,460
有価証券	—	9,002
商品	799,918	914,548
前払費用	4,334	4,866
繰延税金資産	145,235	50,875
短期貸付金	1,732	19,099
未収還付法人税等	—	66,881
その他	28,171	16,101
貸倒引当金	△171,110	△167,305
流動資産合計	4,031,475	3,792,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,270,363	1,261,813
減価償却累計額	△848,418	△880,104
建物(純額)	421,944	381,709
構築物	56,731	56,731
減価償却累計額	△19,828	△22,609
構築物(純額)	36,903	34,122
機械及び装置	127,319	127,504
減価償却累計額	△120,357	△122,027
機械及び装置(純額)	6,962	5,477
車両運搬具	5,464	5,464
減価償却累計額	△4,141	△4,829
車両運搬具(純額)	1,323	635
工具、器具及び備品	233,027	233,403
減価償却累計額	△153,052	△177,956
工具、器具及び備品(純額)	79,975	55,446
土地	210,333	208,554
有形固定資産合計	757,442	685,946
無形固定資産		
ソフトウェア	16,744	12,625
電話加入権	7,895	7,895
無形固定資産合計	24,640	20,521
投資その他の資産		
投資有価証券	435,401	318,335
関係会社株式	86,380	86,380
出資金	300	400
長期貸付金	33,800	13,400
従業員に対する長期貸付金	7,478	4,917
役員に対する長期貸付金	—	17,820
関係会社長期貸付金	6,560	2,800
破産更生債権等	488,604	464,194
繰延税金資産	330,523	—
会員権	63,694	52,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	37,059	31,852
貸倒引当金	△391,236	△387,567
投資その他の資産合計	1,098,563	605,225
固定資産合計	1,880,646	1,311,692
資産合計	5,912,122	5,104,166
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	292,672	223,796
買掛金	1,264,344	1,258,497
短期借入金	950,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	65,790	17,990
未払金	185,575	127,582
未払費用	32,552	29,908
未払法人税等	10,096	9,817
未払消費税等	26,655	18,863
預り金	36,788	34,595
賞与引当金	16,978	14,576
その他	85	0
流動負債合計	2,881,539	2,345,627
固定負債		
長期借入金	45,235	27,245
退職給付引当金	656,667	607,153
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	380,289	276,574
長期預り保証金	179,008	168,228
繰延税金負債	—	1,479
固定負債合計	1,276,575	1,096,055
負債合計	4,158,115	3,441,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	52,737	△19,519
利益剰余金合計	266,737	194,480
自己株式	△10,193	△10,755
株主資本合計	1,734,569	1,661,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,437	733
評価・換算差額等合計	19,437	733
純資産合計	1,754,007	1,662,483
負債純資産合計	5,912,122	5,104,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
受託品売上高	18,053,717	15,501,369
買付品売上高	28,542,567	27,181,145
売上高合計	46,596,285	42,682,515
売上原価		
受託品売上原価	17,060,732	14,648,764
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	930,610	799,918
当期商品仕入高	27,123,638	26,072,594
合計	28,054,249	26,872,512
商品期末たな卸高	799,918	914,548
買付品売上原価	27,254,331	25,957,964
売上原価合計	44,315,063	40,606,728
売上総利益	2,281,221	2,075,786
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	111,092	100,690
出荷奨励金	53,241	42,368
完納奨励金	103,764	94,148
運賃及び荷造費	354,694	361,362
保管費	187,772	144,690
役員報酬	39,582	44,482
従業員給料及び手当	922,765	787,954
賞与引当金繰入額	16,978	14,576
退職給付費用	23,493	29,276
福利厚生費	191,690	175,629
賃借料	86,167	86,543
租税公課	17,098	13,647
減価償却費	51,691	47,740
貸倒引当金繰入額	266	2,839
その他の経費	183,344	151,336
販売費及び一般管理費合計	2,343,644	2,097,286
営業損失 (△)	△62,422	△21,499
営業外収益		
受取利息	3,017	2,333
受取配当金	12,795	12,253
受取賃貸料	64,705	62,285
負ののれん償却額	103,715	103,715
雑収入	5,968	3,640
営業外収益合計	190,201	184,229
営業外費用		
支払利息	16,777	13,220
賃貸費用	35,361	34,313
雑損失	14	5
営業外費用合計	52,153	47,538
経常利益	75,625	115,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	275,936
関係会社清算益	1,005	—
特別利益合計	1,005	275,936
特別損失		
固定資産除却損	3,317	601
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	8,726
特別損失合計	3,317	9,328
税引前当期純利益	73,312	381,798
法人税、住民税及び事業税	5,790	5,790
法人税等調整額	27,456	429,472
法人税等合計	33,246	435,262
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,066	△53,464

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,100	829,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,925	648,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,000	94,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	220,000	120,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	120,000	120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△68,531	52,737
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	—
剰余金の配当	△18,796	△18,792
当期純利益又は当期純損失(△)	40,066	△53,464
当期変動額合計	121,269	△72,257
当期末残高	52,737	△19,519
自己株式		
前期末残高	△9,752	△10,193
当期変動額		
自己株式の取得	△441	△562
当期変動額合計	△441	△562
当期末残高	△10,193	△10,755
株主資本合計		
前期末残高	1,713,740	1,734,569

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△18,796	△18,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,066	△53,464
自己株式の取得	△441	△562
当期変動額合計	20,828	△72,819
当期末残高	1,734,569	1,661,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,627	19,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,809	△18,704
当期変動額合計	12,809	△18,704
当期末残高	19,437	733
純資産合計		
前期末残高	1,720,368	1,754,007
当期変動額		
剰余金の配当	△18,796	△18,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,066	△53,464
自己株式の取得	△441	△562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,809	△18,704
当期変動額合計	33,638	△91,523
当期末残高	1,754,007	1,662,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,312	381,798
減価償却費	79,653	74,194
減損損失	—	8,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126,421	△49,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	266	△7,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,048	△2,402
受取利息及び受取配当金	△15,812	△14,587
支払利息	16,777	13,220
負ののれん償却額	△103,715	△103,715
有形固定資産除却損	3,317	601
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△275,936
関係会社清算損益 (△は益)	△1,005	—
売上債権の増減額 (△は増加)	107,274	362,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,692	△114,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,162	△74,723
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△187,594	24,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,367	△7,791
未払金の増減額 (△は減少)	47,881	△57,847
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,212	△55,753
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△475	△5,227
その他	109,688	△10,696
小計	70,049	84,651
利息及び配当金の受取額	16,080	14,649
利息の支払額	△16,573	△12,740
法人税等の支払額	△2,680	△5,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,875	80,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,881	△7,720
有形固定資産の売却による収入	—	16
有形固定資産の除却による支出	—	△390
無形固定資産の取得による支出	△17,063	—
投資有価証券の売却による収入	—	366,546
ゴルフ会員権の売却による収入	—	11,000
関係会社の整理による収入	1,005	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	74,583	446
長期貸付けによる支出	—	△23,490
長期貸付金の回収による収入	18,543	14,578
その他	641	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,827	361,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△340,000
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,290	△65,790
自己株式の取得による支出	△441	△562
配当金の支払額	△18,895	△18,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,626	△425,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,922	17,211
現金及び現金同等物の期首残高	439,959	340,037
現金及び現金同等物の期末残高	340,037	357,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産 ソフトウェア………自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 負ののれんの償却方法 負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 負ののれんの償却方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、1,758千円です。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 209,544千円	貸倒引当金 207,536千円
有価証券等評価損 100,577	有価証券等評価損 98,008
賞与引当金 7,808	賞与引当金 6,668
退職給付引当金 266,607	退職給付引当金 244,682
役員退職慰労引当金 6,242	役員退職慰労引当金 6,196
未払事業税 1,749	未払事業税 1,623
商品評価損 2,367	商品評価損 130
繰越欠損金 199,238	繰越欠損金 165,425
その他 12,532	固定資産評価損 3,516
繰延税金資産小計 806,668	その他 12,583
評価性引当額 △326,319	繰延税金資産小計 746,371
繰延税金資産合計 480,348	評価性引当額 △695,495
	繰延税金資産合計 50,875
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,590	その他有価証券評価差額金 1,479
繰延税金負債合計 4,590	繰延税金負債合計 1,479
繰延税金資産純額 475,758	繰延税金資産純額 49,396
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.8
評価性引当額の増加額 44.2	評価性引当額の増加額 97.3
負ののれん償却額 △57.4	負ののれん償却額 △11.0
法人住民税均等割 7.9	法人住民税均等割 1.5
その他 △0.2	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 114.0

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	79,380千円	関連会社に対する投資の金額	79,380千円
持分法を適用した場合の投資の金額	300,724千円	持分法を適用した場合の投資の金額	326,739千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△13,373千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,684千円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益の金額には、第76期は平成22年3月24日に清算終了した川崎市市場信用株式会社の損益が含まれております。

(追加情報)

当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円 00銭	1株当たり純資産額	265円 46銭
1株当たり当期純利益金額	6円 40銭	1株当たり当期純利益金額	△8円 54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	40,066	△53,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	40,066	△53,464
期中平均株式数(株)	6,265,049	6,263,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

(1) 取締役の変動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 昇任取締役

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役

河野喜宏 (現 専務取締役 南部支社支社長)

4. 管掌業務変更

取締役
南部支社支社長

向後重男 (現 取締役 南部支社副支社長兼南部支社営業一部部長)

(2) 監査役の変動

1. 新任監査役候補

非常勤監査役
(社外監査役)

菊池 潔 (現 株式会社横浜銀行 非常勤取締役)

2. 退任予定監査役

湧井敏雄 (現 非常勤監査役)
(社外監査役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注実績

該当事項はありません。

② 販売実績

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	15,501,369	85.9
買付商品 (千円)	27,181,145	95.2
合計 (千円)	42,682,515	91.6

③ 仕入実績

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	14,648,764	85.9
買付商品 (千円)	26,072,594	96.1
合計 (千円)	40,721,358	92.2